社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和07年01月22日

計画の名称	みなかみ町水道監視システム整備計画（防災・安全）		
計画の期間	令和０７年度　～　令和１０年度　(4年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	みなかみ町		
計画の目標	みなかみ町は、給水区域面積46.72?、浄水場40箇所、配水池76箇所の水道施設を維持管理している。広範囲におよぶ管路や数多く点在する浄水場等を管理するため、業務に多くの時間を要し、職員の人手不足が深刻な課題である。既存の監視システムは、上水道と旧簡水で別々のシステムを使用しており互換性がなく、監視項目が充実とは言えず、監視装置を設置していない施設もある。また、ADSL回線の利用期間が令和7年1月で終了するため、今後監視システムが使用できなくなる可能性がある。今回整備するクラウド型監視システムは、監視項目や機能を増設し、全システムを一体的に管理するため、どの場所からも遠隔監視が可能となり、施設巡視や緊急対応等に係る維持管理業務の時間コストが短縮され、業務の効率化による経費削減につながる。また、配水池の水位、ポンプ稼働時間及び配水流量等がリアルタイムで確認できるため、漏水やポンプ故障等の異常を早期に把握できるようになり、迅速な漏水修理や計画的な設備更新が可能となる。サービスセンターでデータが保管されるため、災害対策及びサーバーセキュリティーが強化される。		

全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	79	Ａ	79	Ｂ	0	Ｃ	0	Ｄ	0	効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R8末	R10末
1	水道施設巡視に係る人件費を14,820千円（R7）から9,050千円（R10）に削減させる。			
	巡視必要回数（週1回巡視）　4月～11月（244日／7日＝34.9日×1人＝34.9回）　12月～3月（121日／7日＝17.3日×2人＝34.6回）　合計69.5回（年間） 当初現況値（69.5回×9人工×@23,700円＝14,824,350円）　最終目標値（69.5回×5.5人工×@23,700円＝9,059,325円）　※人工：1回の巡視に係る日数、@：普通作業員	14820千円	11940千円	9050千円

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靭化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000628871

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	みなかみ町	直接	みなかみ町	－	－	みなかみ町水道監視システム整備事業	計装用機器、監視操作設備、制御設備、伝送設備、その他付帯設備	みなかみ町	■	■	■	■		79		策定済
											小計						79		
											合計						79		

案件番号： 0000628871

事前評価チェックシート

計画の名称： みなかみ町水道監視システム整備計画（防災・安全）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I.　目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II.　計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II.　計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II.　計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II.　計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性	○
II.　計画の効果・効率性	
⑤当該事業を実施する水道事業者等においてPPP/PFI手法の導入が検討されているか。（事業費 10 億円以上のもの）	
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等）	
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（当該事業に係る要望等）	○

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R07				
配分額（a）	2.165				
計画別流用増△減額（b）	0.533				
交付額（c=a+b）	2.698				
前年度からの繰越額（d）	0				
支払済額（e）	2.698				
翌年度繰越額（f）	0				
うち未契約繰越額（g）	0				
不用額（h=c+d-e-f）	0				
未契約繰越率＋不用額（i=（g+h）/（c+d）%	0				
未契約繰越率＋不用額が10%を超えている場合その理由					